



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,972	4.3	1,422	34.1	1,427	15.8	997	173.1
2020年3月期	68,985	4.1	1,060	104.9	1,232	70.1	365	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,012百万円(73.0%) 2020年3月期 585百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	32.34	—	2.2	2.2	2.0
2020年3月期	11.84	—	0.8	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △31百万円 2020年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,827	45,338	69.6	1,463.64
2020年3月期	64,348	45,100	69.8	1,456.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,128百万円 2020年3月期 44,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,399	45	△2,719	13,744
2020年3月期	5,661	△401	△2,465	12,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3期	—	14.00	—	14.00	28.00	875	236.5	1.9
2021年3期	—	11.00	—	11.00	22.00	687	68.0	1.5
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		67.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.4	1,700	19.5	1,800	26.1	1,100	10.3	35.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	32,009,910株	2020年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,176,853株	2020年3月期	1,179,875株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	30,831,212株	2020年3月期	30,829,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,356	6.1	1,804	31.6	1,519	17.4	△67	—
2020年3月期	50,280	4.1	1,370	68.7	1,293	42.9	314	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△2.17	—
2020年3月期	10.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,341	40,406	74.4	1,297.17
2020年3月期	54,713	41,153	75.2	1,321.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,406百万円 2020年3月期 41,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済・社会活動は停滞し、景気の悪化は長期化しております。政府の緊急事態宣言の発出や各自自治体からの営業時間短縮の要請、外出自粛によるお客様の生活様式の変化などにより、外食産業は依然として厳しい環境にあります。当社グループにおいても一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされた店舗もありましたが、生活インフラとしての社会的役割を認識し、お客様と従業員の安全を第一に感染拡大の防止に取り組み営業を継続してまいりました。

当連結会計年度においては、国内モスバーガー事業は巣ごもり消費の需要に合わせた各種施策などにより、売上が堅調に推移いたしました。海外事業は、販売促進キャンペーンに加えて宅配事業を推進いたしました。その他飲食事業は不採算店の整理、人員の再配置による営業強化に取り組みました。また、全社的な業務効率化による販売管理費の圧縮により、収益性の改善に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高719億72百万円(前年度比4.3%増)、営業利益14億22百万円(同34.1%増)、経常利益14億27百万円(同15.8%増)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金収入12億39百万円、減損損失10億81百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億97百万円(前年度比173.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 商品施策

当連結会計年度においては、年間のマーケティングテーマを「ユニーク&サプライズ」として、春には定番の「クリームチーズテリヤキ」を販売、5月にはユニークな組み合わせの「モスライスバーガー海老天めんたい味」を販売いたしました。7月には看板商品の「モスバーガー」を3年ぶりにリニューアルし、9月には女性向けにアレンジした「マンハッタクラムチリ ロースカツ」を販売、CMには山本彩さんを起用いたしました。年末年始にかけては、贅沢なひと時に合う「とびきり赤ワイン&ビネガー 国産燻(いぶ)し豚ロースとチーズ ~北海道産ゴーダチーズ使用~」「とびきりスパイス&デミ 国産燻し豚ロースとチーズ ~北海道産ゴーダチーズ使用~」を続けて販売いたしました。2月には日本人の88%が知らないチーズ料理として「マッケンチーズ&コロッケ」を販売し、いずれの商品も幅広いお客様にご好評を博しました。また、動物性食材を使わず野菜と穀物を主原料に使ったハンバーガー「MOS PLANT-BASED GREEN BURGER <グリーンバーガー>」や銘酒として名高い「獺祭(だっさい)」の甘酒を使用した「まぜるシェイク 獺祭-DASSAI-」はまさにユニーク&サプライズな商品としてSNSで大変な話題となり人気を集めました。また、お子さま向けセットのおもちゃやモスカードのデザインなどに大人にも人気のキャラクターとコラボレーションすることで、ご家族連れのお客様のご利用につながりました。さらに地域活性化・地産地消を応援する取り組みとして、地域の特産品を使った商品を地域限定で販売いたしました。

② 多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて柔軟に商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進いたしました。当連結会計年度においては、新たな生活様式に合わせた業態としてテイクアウト専門店を新規出店する一方で、食空間を提供する外食本来の強みを活かした「モスバーガー&カフェ」への業態転換を進めており、28店舗となりました。今後も社会環境の変化に合わせた店舗形態の多様化を推進してまいります。

③ 基盤の強化

コロナ禍の影響により、需要の増加した宅配やネット注文、セルフレジ、キャッシュレス決済などの拡大、推進に取り組みました。お客様の様々な利用動機に合わせて選択肢を広げることで利便性を高めるとともに、店舗の生産性向上にもつながりました。

④ 新たな事業展開

モスブランドを活用した外食以外の事業展開により、収益源の多様化に取り組みました。8月にUHA味覚

糖株式会社とパンズ、パティ、トマト、レタス型のグミキャンディを積み上げて遊べる「つむモスグミ」を販売、9月にはオイシックス・ラ・大地株式会社が運営する「Oisix」と共同開発した「時を忘れる魅惑のボロネーゼ/角切りトマトと赤玉ねぎのマリネ」をOisixのサイト上などで販売いたしました。2021年3月に週末ののうち朝ごはんに向けた「バターなんていらぬかも、と思わず声に出したくなるほど濃厚な食パン」を販売し、大変好評を博しました。

⑤ SDGsの推進

当社グループは、2015年に国連サミットにおいて採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の考えに賛同し、事業活動を通じてSDGsに取り組んでおります。SDGsの17の目標に加え、独自の「18番目の目標」として、当社の基本方針にある「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を世界の人々に広げていくことを目指しております。具体的な取り組みとして「MOSごと美術館2020」では、都内近郊の福祉施設を対象に、障がいのある方の作品を公募の上114作品選出し、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、実店舗での展示ではなく、当社ホームページの特設ページにて公開いたしました。また、一部作品は当社の受付ロビーや来客スペースなどでも展示し、ご来社された方々に楽しんでいただきました。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度においては出店18店舗に対し閉店は43店舗で、当期末の店舗数は1,260店舗（前年度末比25店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は主に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた都心立地の店舗が多い直営店の売上高が減少した一方で、郊外のドライブスルーの店舗が多い加盟店の売上高が堅調に推移したことにより590億98百万円（前年度比7.2%増）となり、営業利益については41億20百万円（同23.4%増）となりました。

<海外事業>

海外事業においては、国・地域ごとに施策を展開いたしました。

なお、海外事業に属する関係会社の当連結会計年度は2020年1月から12月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 台湾

当初は新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、キャンペーンによる新商品の販売、他企業やキャラクターとのコラボ企画などに取り組み、売上に寄与いたしました。コロナ禍は収束に向かっておりますが、政府の指示による厳戒態勢によって店内飲食の客数が減っております。宅配需要に対応するため、10月に現地運送企業と協業したデリバリー事業を開始いたしました。今後も引き続き宅配需要の強化を図ってまいります。

② シンガポール、香港

シンガポールは新型コロナウイルス感染症の影響により、12月においても座席数半減や営業時間短縮を政府から求められており、商業施設やオフィス街の人通りが減っていることから業績への影響を受けております。店舗数の拡大、特に小型店の出店により、宅配エリアの拡大強化とコロナ禍収束後の回復に備えております。香港は他企業とのコラボ企画が好評を博しました。また、11月には3種の後がけソースを別添した「Waku Waku Burgerセット」が現地で大変話題となり、販売も好調に推移いたしました。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイは新型コロナウイルス感染症の影響による観光客減少や10月より反政府デモが活発化したことで、業績への影響を受けております。既存店の改装と宅配のプロモーションを中心に取り組み、売上強化を図っております。フィリピンは引き続き活動制限が解除されておりませんが、12月に2号店をオープンいたしました。宅配の推進および日本ブランドを押し出したキャンペーンを引き続き展開しております。ベトナムにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により1号店出店に遅れが生じております。

海外事業の店舗数（2020年12月末日現在）につきましては、台湾286店舗（前年度末（2019年12月末）比11店

舗増)、シンガポール47店舗(同6店舗増)、香港33店舗(同4店舗増)、タイ16店舗(同7店舗増)、インドネシア2店舗(同1店舗減)、中国(福建省・江蘇省・上海市・広東省)10店舗(同3店舗減)、オーストラリア5店舗(同1店舗減)、韓国12店舗(同3店舗減)、フィリピン2店舗(同2店舗増)となり、海外全体の当期末の店舗数は413店舗(同22店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は105億75百万円(前年度比2.6%増)、営業利益は66百万円(同66.2%減)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、商業施設内に店内飲食中心の業態で出店している店舗が多く、政府の経済対策により一時的に売上が回復したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、当連結会計年度においても、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、店内飲食需要の回復も遅れていることから、今後の需要回復が見込めない不採算店の整理を進めております。また、あわせて人員の再配置を行うことで収益の改善を図っております。

各業態の当期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業3店舗、「カフェ山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で27店舗(前年度末比12店舗減)となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は14億95百万円(前年度比46.5%減)、営業損失は9億28百万円(同1億84百万円損失増)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは、衛生、株式会社モスクレジットは、金融、保険、設備レンタル、株式会社モスシャインは、グループ内業務のアウトソーシングなどにより主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は8億3百万円(前年度比4.7%増)、営業利益は2億85百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億79百万円増加し、648億27百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ44億3百万円増加し、固定資産は39億23百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金の増加や売上高の増加により売掛金が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、減損損失の計上により有形固定資産が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還による減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億41百万円増加し、194億89百万円となりました。この増加の主な理由は、キャッシュレス決済の利用増加に伴う加盟店に対する未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億38百万円増加し、453億38百万円となりました。自己資本比率は総資産が増加したことにより、前連結会計年度末69.8%から当連結会計年度末は69.6%と0.2%減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー43億99百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー45百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△27億19百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億88百万円増加し、137億44百万円(前年度比14.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前当期純利益の増加や助成金の受取額により資金が増加した一方、売上債権の増加やたな卸資産の増加により資金が減少したため、前連結会計年度比12億62百万円減の43億99百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、定期預金の払戻による収入の減少により資金が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比4億47百万円増の45百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、短期借入金の増加により資金が増加した一方で、前連結会計年度にあった非支配株主からの払込み収入の減少により資金が減少したため、前連結会計年度比2億54百万円減の△27億19百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	74.6	77.3	74.8	69.8	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	162.4	158.0	136.9	120.1	154.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	3.5	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	255.8	349.7	61.9	47.4	33.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症による影響をうけた1年となりました。2022年3月期も新型コロナウイルス感染症の影響は続く想定したうえで、中期計画の施策を進展させ、強化、推進いたします。本日中期計画の取り下げを発表いたしました。これは、コロナ禍により短期的に施策を変更したため、中期目標数値を取り下げるものであります。中期計画の施策内容自体は、事業環境の変化に合わせたものですので、さらに進化、発展いたします。

国内モスバーガー事業については、ニューノーマルと言われる新生活様式に対応した変化対応を行います。海外事業では、Withコロナ時代に合わせた出店の推進を行います。その他飲食事業は、コロナ禍に耐えながらも、テイクアウトの強化等できることを実践いたします。その他施策、全社横断テーマでは、引き続きモスブランドを活用した新事業展開、SDGsの推進に取り組みます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は730億円、営業利益17億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円といたします。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり11円とし、年間配当金22円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,066	13,757
受取手形及び売掛金	4,291	5,110
有価証券	200	502
商品及び製品	2,886	3,367
原材料及び貯蔵品	318	384
その他	2,122	3,170
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	21,878	26,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,989	15,008
減価償却累計額	△6,378	△7,870
建物及び構築物(純額)	7,610	7,137
機械装置及び運搬具	244	223
減価償却累計額	△136	△128
機械装置及び運搬具(純額)	108	95
工具、器具及び備品	8,739	8,886
減価償却累計額	△5,498	△6,305
工具、器具及び備品(純額)	3,240	2,580
土地	990	992
建設仮勘定	92	87
有形固定資産合計	12,042	10,893
無形固定資産		
その他	2,095	1,810
無形固定資産合計	2,095	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	17,384	15,968
長期貸付金	2,606	2,214
差入保証金	4,789	4,634
繰延税金資産	216	173
その他	3,459	3,018
貸倒引当金	△79	△68
投資損失引当金	△45	△97
投資その他の資産合計	28,332	25,842
固定資産合計	42,470	38,546
資産合計	64,348	64,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412	4,569
短期借入金	182	510
リース債務	1,295	1,410
未払金	2,744	3,360
未払法人税等	380	285
賞与引当金	508	504
ポイント引当金	69	72
資産除去債務	40	117
その他	2,486	2,313
流動負債合計	12,121	13,144
固定負債		
長期借入金	1,836	954
リース債務	2,442	2,396
繰延税金負債	0	—
役員株式給付引当金	4	—
株式給付引当金	137	160
退職給付に係る負債	407	397
資産除去債務	534	731
その他	1,763	1,704
固定負債合計	7,127	6,345
負債合計	19,248	19,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	10,989	10,990
利益剰余金	22,809	23,025
自己株式	△1,762	△1,754
株主資本合計	43,449	43,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,229
為替換算調整勘定	337	238
退職給付に係る調整累計額	5	△13
その他の包括利益累計額合計	1,458	1,454
非支配株主持分	192	209
純資産合計	45,100	45,338
負債純資産合計	64,348	64,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	68,985	71,972
売上原価	34,754	37,801
売上総利益	34,231	34,170
販売費及び一般管理費	33,170	32,748
営業利益	1,060	1,422
営業外収益		
受取利息	133	102
受取配当金	76	78
設備賃貸料	216	192
プリペイドカード退蔵益	83	83
雑収入	150	166
営業外収益合計	661	623
営業外費用		
支払利息	119	129
設備賃貸費用	217	174
持分法による投資損失	28	31
解約違約金	7	166
雑支出	116	116
営業外費用合計	489	618
経常利益	1,232	1,427
特別利益		
固定資産売却益	25	25
投資有価証券売却益	21	2
持分変動利益	79	48
助成金収入	—	1,239
その他	10	—
特別利益合計	137	1,315
特別損失		
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	107	181
減損損失	469	1,081
投資有価証券評価損	—	2
投資有価証券売却損	—	0
投資損失引当金繰入額	18	52
特別損失合計	596	1,345
税金等調整前当期純利益	773	1,398
法人税、住民税及び事業税	364	374
法人税等調整額	27	9
法人税等合計	392	383
当期純利益	381	1,014
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	365	997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	381	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	92
為替換算調整勘定	13	△68
退職給付に係る調整額	39	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△3
その他の包括利益合計	204	△1
包括利益	585	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567	993
非支配株主に係る包括利益	18	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,009	23,318	△1,702	44,038
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			365		365
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		63		81	145
子会社の増資による持 分の増減		△83			△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	△509	△59	△589
当期末残高	11,412	10,989	22,809	△1,762	43,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	964	319	△28	1,255	166	45,460
当期変動額						
剰余金の配当						△874
親会社株主に帰属する 当期純利益						365
自己株式の取得						△141
自己株式の処分						145
子会社の増資による持 分の増減						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	17	33	202	26	228
当期変動額合計	150	17	33	202	26	△360
当期末残高	1,114	337	5	1,458	192	45,100

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	10,989	22,809	△1,762	43,449
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
親会社株主に帰属する 当期純利益			997		997
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	215	8	224
当期末残高	11,412	10,990	23,025	△1,754	43,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,114	337	5	1,458	192	45,100
当期変動額						
剰余金の配当						△781
親会社株主に帰属する 当期純利益						997
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	△99	△19	△3	16	13
当期変動額合計	114	△99	△19	△3	16	238
当期末残高	1,229	238	△13	1,454	209	45,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773	1,398
減価償却費	3,778	3,924
減損損失	469	1,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△7
投資損失引当金の増減額(△は減少)	18	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	△4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	30	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△27
受取利息及び受取配当金	△210	△181
支払利息	119	129
持分法による投資損益(△は益)	28	31
固定資産除売却損益(△は益)	83	180
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△1
持分変動損益(△は益)	△79	△48
助成金収入	—	△1,239
売上債権の増減額(△は増加)	17	△816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	190	169
その他	76	△55
小計	5,288	4,059
利息及び配当金の受取額	290	275
利息の支払額	△119	△129
法人税等の支払額	△196	△481
法人税等の還付額	398	—
助成金の受取額	—	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,661	4,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,016	△1,296
有形固定資産の売却による収入	129	69
無形固定資産の取得による支出	△764	△649
貸付けによる支出	△447	△705
貸付金の回収による収入	999	1,216
投資有価証券の取得による支出	△537	△522
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,405	1,676
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	914	100
その他	△84	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	45

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	329
長期借入れによる収入	12	37
長期借入金の返済による支出	△914	△919
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,391
自己株式の取得による支出	△141	△2
自己株式の売却による収入	144	10
配当金の支払額	△877	△781
非支配株主からの払込みによる収入	533	—
その他	1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,789	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	9,795	12,056
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△529	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,056	13,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,230百万円は、「未払金」2,744百万円、「その他」2,486百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「雑支出」に含めていた「解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑支出」に表示していた124百万円は、「雑支出」116百万円、「解約違約金」7百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額238百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、当該状況による影響は翌連結会計年度も一定程度は残ると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度271百万円、97千株、当連結会計年度261百万円、93千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度29百万円、9千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「国内モスバーガー事業」、「海外事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内モスバーガー事業」は主に国内で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「海外事業」は主に海外で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。

「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
国内モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
海外事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,118	10,305	2,794	766	68,985	—	68,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	—	1,327	1,411	△1,411	—
計	55,203	10,305	2,794	2,094	70,397	△1,411	68,985
セグメント利益又は 損失(△)	3,339	197	△744	244	3,036	△1,975	1,060
セグメント資産	35,956	10,701	781	4,027	51,467	12,881	64,348
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,268	1,647	66	718	3,699	36	3,735
持分法投資利益又は 損失(△)	33	△62	—	—	△28	—	△28
減損損失	217	27	224	—	469	—	469
持分法適用会社への 投資額	403	2,503	—	—	2,906	—	2,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,789	5,662	100	197	7,749	—	7,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,442百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,098	10,575	1,495	803	71,972	—	71,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	39	—	1,386	1,512	△1,512	—
計	59,184	10,615	1,495	2,189	73,485	△1,512	71,972
セグメント利益又は 損失(△)	4,120	66	△928	285	3,543	△2,121	1,422
セグメント資産	36,604	11,993	593	3,423	52,613	12,214	64,827
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,313	1,769	36	739	3,859	40	3,899
持分法投資利益又は 損失(△)	44	△76	—	—	△31	—	△31
減損損失	573	55	453	—	1,081	—	1,081
持分法適用会社への 投資額	451	2,825	—	—	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,147	2,023	138	179	3,488	44	3,532

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額12,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,197百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」としておりました国内及び海外におけるモスバーガー事業について、経営管理区分の見直しを行ったこと及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「国内モスバーガー事業」及び「海外事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,456.61円	1,463.64円
1株当たり当期純利益	11.84円	32.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度100千株、当連結会計年度106千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	365	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	365	997
期中平均株式数(千株)	30,829	30,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,328	10,155
売掛金	4,346	4,853
有価証券	200	502
商品及び製品	2,435	2,740
原材料及び貯蔵品	11	11
前払費用	260	328
短期貸付金	230	150
その他	1,637	2,693
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,446	21,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,135	5,891
減価償却累計額	△3,517	△3,612
建物(純額)	2,618	2,279
構築物	238	237
減価償却累計額	△152	△163
構築物(純額)	85	74
工具、器具及び備品	2,571	2,495
減価償却累計額	△1,802	△1,901
工具、器具及び備品(純額)	768	594
土地	752	752
建設仮勘定	64	122
有形固定資産合計	4,288	3,824
無形固定資産		
のれん	133	53
ソフトウェア	1,748	1,633
ソフトウェア仮勘定	109	44
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	2,000	1,740
投資その他の資産		
投資有価証券	14,319	12,462
関係会社株式	5,280	6,406
長期貸付金	1,525	1,255
関係会社長期貸付金	1,601	1,009
長期前払費用	70	62
繰延税金資産	259	164
差入保証金	3,829	3,790
保険積立金	1,442	1,122
長期預金	1,800	1,700
その他	142	130
貸倒引当金	△78	△68
投資損失引当金	△214	△688
投資その他の資産合計	29,978	27,347
固定資産合計	36,267	32,911
資産合計	54,713	54,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,909	4,054
短期借入金	—	500
リース債務	5	5
未払金	2,949	3,737
未払費用	354	338
未払法人税等	291	87
未払消費税等	56	3
前受金	7	28
預り金	1,015	1,060
前受収益	3	1
賞与引当金	349	360
ポイント引当金	69	72
資産除去債務	40	117
その他	118	28
流動負債合計	9,170	10,394
固定負債		
長期借入金	1,825	910
リース債務	7	1
債務保証損失引当金	1	—
役員株式給付引当金	4	—
株式給付引当金	90	112
退職給付引当金	423	381
資産除去債務	250	406
長期預り敷金保証金	1,625	1,579
その他	161	147
固定負債合計	4,389	3,539
負債合計	13,559	13,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	158	159
資本剰余金合計	11,258	11,259
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	5,944	5,095
利益剰余金合計	18,742	17,893
自己株式	△1,375	△1,367
株主資本合計	40,038	39,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,207
評価・換算差額等合計	1,114	1,207
純資産合計	41,153	40,406
負債純資産合計	54,713	54,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
売上高	47,896	50,626
その他の営業収入	2,383	2,729
売上高合計	50,280	53,356
売上原価		
商品期首たな卸高	2,467	2,435
当期商品仕入高	29,080	32,255
合計	31,547	34,691
商品期末たな卸高	2,435	2,740
商品売上原価	29,111	31,950
売上総利益	21,168	21,405
販売費及び一般管理費	19,798	19,601
営業利益	1,370	1,804
営業外収益		
受取利息	52	38
有価証券利息	90	72
受取配当金	243	267
設備賃貸料	1,016	1,236
その他	196	194
営業外収益合計	1,599	1,809
営業外費用		
支払利息	8	5
設備賃貸費用	1,558	1,826
解約違約金	7	166
その他	101	96
営業外費用合計	1,676	2,094
経常利益	1,293	1,519
特別利益		
固定資産売却益	14	25
投資有価証券売却益	21	2
債務保証損失引当金戻入額	1	1
助成金収入	—	224
その他	10	—
特別利益合計	47	253
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	50	136
減損損失	441	1,008
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	80	2
投資損失引当金繰入額	187	474
特別損失合計	760	1,648
税引前当期純利益	580	124
法人税、住民税及び事業税	240	137
法人税等調整額	25	54
法人税等合計	265	192
当期純利益又は当期純損失(△)	314	△67

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	6,504	19,302
当期変動額								
剰余金の配当							△874	△874
当期純利益又は当期純 損失(△)							314	314
自己株式の取得								
自己株式の処分			63	63				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	63	63	—	—	△559	△559
当期末残高	11,412	11,100	158	11,258	798	12,000	5,944	18,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,315	40,594	977	977	41,572
当期変動額					
剰余金の配当		△874			△874
当期純利益又は当期純 損失(△)		314			314
自己株式の取得	△141	△141			△141
自己株式の処分	81	145			145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			137	137	137
当期変動額合計	△59	△555	137	137	△418
当期末残高	△1,375	40,038	1,114	1,114	41,153

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	158	11,258	798	12,000	5,944	18,742
当期変動額								
剰余金の配当							△781	△781
当期純利益又は当期純 損失(△)							△67	△67
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	△848	△848
当期末残高	11,412	11,100	159	11,259	798	12,000	5,095	17,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,375	40,038	1,114	1,114	41,153
当期変動額					
剰余金の配当		△781			△781
当期純利益又は当期純 損失(△)		△67			△67
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	10	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			92	92	92
当期変動額合計	8	△839	92	92	△746
当期末残高	△1,367	39,199	1,207	1,207	40,406